

令和7年度（2025年度）
熊本県デジタル化施策実施計画

令和7年（2025年）3月

熊 本 県

令和7年度（2025年度）における各施策の事業概要

1 産業発展・所得向上の実現に向けたデジタル技術の活用

（1）生産性の向上

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
阿蘇草原維持再生 ICT等活用促進	阿蘇草原を維持するための野焼き・輪地切り作業の省力化のため、ラジコン草刈機等のICT技術の普及・活用促進に向けて、実証的に導入を行う。	4,000	阿蘇草原再生・世界遺産推進課
ICTを活用した 消費者問題対応力 強化	消費生活相談員の相談能力を強化し生産性向上を図るため、消費生活相談に活用するタブレット端末を配備し、デジタル化の進展により複雑・困難化する相談に対し、迅速かつ的確に対応できる体制を整備する。	736	消費生活課
シンカ企業創出推 進事業	県内企業の成長を図るだけでなく、カーボンニュートラルなど社会課題解決を企業成長に繋げるため、成長志向のある経営者への経営戦略支援や、DX・GXをはじめとした実装支援に取り組む。	72,250	産業支援課
製造業DX推進臨 時補助事業	企業の生産性向上と企業業績改善を図るため、物価高騰、賃上げ等の影響により費用増加に直面している県内製造業者を対象に、DXに向けた生産現場のデジタル化に必要な機器の整備を支援する。	106,980	産業支援課
地域連携型観光地 域づくり緊急支援 事業	物価高騰等の危機に対して強靱で持続可能な観光を実現するため、宿泊事業者や観光事業者等、地域が一体となって取り組む、面的DX化の推進に資するシステムの導入等に対する支援を行う。	38,000	観光振興課
観光産業復興によ る雇用創出事業	旅行需要の急速な回復に伴い、人手不足が顕著となっている観光関連事業者の経営力強化及び経営改善を図るため、観光関連経営者に対するセミナーやマッチング会等を開催し、DX活用方法に関する理解促進、DX導入、DX人材の創出・育成の支援を行う。	13,930	観光振興課
スマート農業導入 拡大支援事業	スマート農業の導入推進を図るため、スマート農業機械の利便性を体験する機会の創出を行うとともに、スマート農業新法に係る実施計画作成支援を行うための人材育成及び農業者等と企業とのマッチングを行う。	11,000	農業技術課
くまもと土地利用 型農業競争力強化 緊急支援事業	農業者のスマート農業機械・DX導入による土地利用型作物の省力化・低コスト栽培の拡大を図るため、導入効果の検証を行い、農業機械等の導入の参考となる指標を作成する。	101,818	農産園芸課
熊本型放牧高度化 支援事業	畜産農家の熊本型放牧利用拡大による牧野等の草原の維持及びあか牛等の生産基盤強化を図るため、放牧管理の高度化や放牧牛増頭に対する助成を行う。	13,389	畜産課

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
林業DX推進事業	林業分野におけるDX人材育成やDXの実装支援を図るため、林業従事者等に対し、林業DXに関する研修会やドローン活用に向けたアドバイザーの派遣を実施するとともに、緊急時の連絡体制の構築を図るため、山間部での事故発生時の連絡手段の確保に向けた通信網の構築を支援する。	10,956	林業振興課
原木しいたけ生産性向上DX実証事業	原木しいたけ生産における生産性向上及び高品質化を図るため、乾燥機における温度調整の自動化及びRFIDシステムによる生産管理の実証を行うとともに、令和5年度からの実証事業で確立した栽培技術を普及するためのガイドラインを作成する。	32,320	林業振興課
赤潮対策緊急支援事業	県内水産業における生産性の向上を図るため、赤潮被害軽減効果がある足し網、底枠、大型生け簀導入の支援などを行う。	179,865	水産振興課
中山間地域総合支援対策事業	中山間地域の特色を生かした収入確保等の取組を実現するため、地域協議会等が実施するICTやAIを活用した生産の効率化、省力化のためのデジタル技術の導入等、創意工夫あふれる取組みを補助金により支援する。	153,704	むらづくり課
公共工事の建設現場等におけるDX事業	建設分野のDXを担う人材育成を図るため、行政関係者及び建設関係企業に対し、ICT活用工事全般に関する知識や技術等を学ぶ研修会を行う。	11,643	土木技術管理課

(2) 新たな付加価値の創出

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業	県内製造業が企業と社会のサステナビリティの実現に向けて、研究開発型企業への転換や現場での環境や社会との共存の実現を図るために、必要な知識・スキルを有する人材を育成するとともに、人材や技術を現場に実装、定着させるための技術的な支援を行う。	8,998	産業支援課 産業技術センター
中小企業者生産性向上等推進事業	物価高騰や人材不足等の影響により依然として厳しい経営環境にある中小企業者に対して、効率的な経営や業績向上を図るため、デジタル相談窓口の設置や専門家派遣等を行う。	20,639	商工振興金融課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業が自ら実施する成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材（デジタル人材等）の獲得を支援する。	51,934	産業支援課
熊本eスポーツ協会分への負担金（コンテンツ等魅力化推進事業）	eスポーツを活用した観光誘客等を図るため、熊本県が加盟するeスポーツ協会の取組みに対して支援を行う。	160	観光振興課
旅するくまモンパスポート事業	観光客の周遊促進と観光消費拡大を図るため、お得に県内を巡り、新たな熊本の魅力を再発見できる非接触型デジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を展開する。	4,148	観光振興課
デジタルマーケティング事業	本県観光の魅力を広く伝え、観光客満足度と観光消費額の向上を図るため、旅行者の趣向に合わせた情報発信及び効果測定等を行う。	28,620	観光振興課
スマート観光交通体系構築推進事業	観光客の周遊性と利便性の向上を図るため、阿蘇地域をモデルとして、観光地までの二次交通の課題を解決し、デジタル媒体等で検索・予約・決済をシームレスに連携させる取組みを行い、持続可能な観光地の形成を目指す。	24,974	観光振興課
スマートツーリズム基盤創生・活用事業	観光関連部署の職員や観光事業者等のデータに基づく施策立案・実行（EBPM）への移行を進め、観光客満足度と観光消費額の向上につなげるため、県の観光施策に関する成果を蓄積、可視化するデータ基盤（観光DMP）の運用・活用を行う。	8,100	観光振興課
スマート観光提案型システム構築事業	海外の数多くの旅行会社に、各国の多様な観光ニーズに合った旅行プランをスピーディーに提案するため、デジタル技術を活用した観光ルート提案システムの運用・活用を行う。	4,026	観光振興課
花き管理DX推進事業	宿根カスミソウの計画出荷や品質向上を図るため、若手農業者を対象に、マニュアルの現地実証を行うとともに、優良農業者及び若手農業者のほ場にセンシング機器を設置し、それぞれの栽培管理データの共有化や分析を行い、マニュアルのブラッシュアップを行う。	2,530	農産園芸課

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
くもとメロン栽培技術DX推進事業	メロン栽培において技術継承や生産性向上を図るため、高収量農家のほ場の栽培環境データを収集し、栽培ポイントを動画等でまとめたマニュアルを作成する。	3,791	農産園芸課
未来型（スマートDX）果樹栽培技術推進事業	農業者のデコポン等の高品質果実生産向上を図るため、データに基づいた適切な防除時期や、栽培管理を把握できるアプリを作成するとともに、農業者の生産性向上を図るため、省力化栽培技術とスマート機器等を一体的に導入する実証園を整備し、効果検証を行う。	11,648	農産園芸課
未来につながる「ゆうべに」産地強化対策事業	「ゆうべに」を栽培する農業者の技術継承や生産性向上を図るため、一連の作業や高温対策の解説動画の作成及びモニタリング機器を活用したハウス内管理の優良事例を収集し、これらを反映した栽培管理指針を作成する。	3,297	農産園芸課

(3) 各産業振興施策等との連携

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
九州MaaS推進事業	持続可能な公共交通の実現や観光分野等も含む移動の円滑化を図るため、官民一体となった九州MaaSの取組みを推進する。	11,639	交通政策課
移住定住加速化事業	移住定住の推進や関係人口創出・拡大を図るため、SNS等のデジタル技術を活用した移住定住プロモーションの他、移住定住ポータルサイトや空き家バンクプラットフォームの運営等を行う。	276,596	地域振興課
くまもと半導体産業推進ビジョン推進事業	半導体のみならず県内産業の更なる振興と県内全域における県経済の成長の実現を図るため、半導体サプライチェーンの強靱化、安定した半導体人材の確保・育成、半導体イノベーション・エコシステムの構築等を行う。	2,540	産業支援課
県産あさり流通推進事業	県産あさりの産地偽装の抑止と適正な流通・販売を図るため、QRコードを活用し漁場から販売協力店までの流通過程を把握するトレーサビリティシステムを運用するとともに、地図情報サイトを活用した販売協力店の位置情報の公表等を行う。	33,827	水産振興課

2 快適・安全な生活環境の実現に向けたデジタル技術の活用

(1) 医療・介護・福祉の推進

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
介護ロボット等導入支援事業	介護施設・事業所における勤務環境を改善し、介護職員の負担軽減、ケアの質の向上を図るため、介護テクノロジー（ロボット・ICT等）の導入に要する経費を助成する。	190,035	高齢者支援課
ひきこもり支援推進事業	ひきこもり問題に対する県民の理解促進を図るため、相談窓口の周知と併せ、SNS等のデジタル媒体を活用した情報発信を行う。	0	社会福祉課
「聞きなっせAIくまもと」運用管理事業	県民の子育ての悩みの解決を図るため、未就学児の子育てに関する質問に24時間365日AIチャットボットが回答するLINEアカウントを運用する。	3,625	子ども未来課
熊本県放課後児童健全育成事業等におけるICT化推進事業	放課後児童クラブ等における職員の業務負担軽減を図るため、業務のICT化等を行うためのシステムや翻訳機等の導入に取り組む市町村に対し助成を行う。	2,066	子ども未来課
ICT化推進等事業（認可外保育施設分）	認可外保育施設における保育従事者の業務負担を軽減し、事故防止につなげるため、ICT化に伴う機器導入を行う認可外保育施設に対し助成を行う。	4,935	子ども未来課
幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業（教育支援体制整備事業）	保育DXの推進等を踏まえ、幼稚園等における教員等の業務負担軽減を図るため、ICT化に伴うシステム導入や端末の購入等に必要な経費に対し助成を行う。	43,535	子ども未来課
障がい福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業	ICTや介護ロボット等を活用した障害福祉サービス事業所等職員の負担軽減、現場の業務効率化、生産性向上等を推進するため、障害福祉サービス等事業者に対し、ICT・ロボット等の導入経費への助成を行う。	20,022	障がい者支援課
事業者等管理システム保守委託事業	障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等事業者からの申請・届出処理及び指導監査事務を円滑に推進するため、事業者の情報を登録・管理するシステムの改修を行う。	2,613	障がい者支援課
くまもと障がい者社会参加DX推進事業	障がい者のICTに関する相談対応、利用機会の拡大、活用能力の向上を図るため、ICTサポートセンターを設置し、障がい者が情報へのアクセスを円滑に行えるよう支援するとともに、意思疎通支援の体制強化を行う。	17,003	障がい者支援課
地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	県民に質の高い医療や介護サービスを提供するため、県内の医療・介護等の関係機関をICTを活用したネットワークでつなぎ、参加者（患者）の診療・調剤・介護に必要な情報を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を構築する。	82,628	医療政策課

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
(周産期医療対策事業のうち) ICTを活用した周産期医療連携体制構築事業	県内における安全・安心な出産環境の構築を図るため、病院への搬送調整専用の電話の配備及び画像伝送等アプリの導入を行うとともに、くまもとメディカルネットワークを活用した総合周産期母子医療センターによる遠隔地の妊婦の診療情報等のモニタリングを行う。	7,005	医療政策課
健康長寿推進事業	県民の健康づくりを支援するため、くまもとスマートライフアプリを活用したウォーキングの促進や野菜料理レシピの紹介等を行う。	8,000	健康づくり推進課
電子処方箋活用・普及促進事業費補助金 (病院・診療所・薬局)	電子処方箋の活用及び普及を促進し、医療費適正化の推進に資するため、県内の病院、診療所及び薬局に対し、電子処方箋管理サービスの導入等に要する経費の一部を助成する。	78,239	医療政策課 薬務衛生課
児童相談体制充実・強化事業	児童相談所のケースワークに関する業務効率化を図るため、自動音声認識システム及びタブレット兼PCを導入することにより、記録作成業務を効率化する。	1,334	子ども家庭福祉課
介護の魅力発信プロジェクト事業	介護人材の確保を図るため、デジタルマーケティングを活用しながら、ホームページ及びSNSによる介護の魅力発信を行う。	6,525	高齢者支援課
介護生産性向上推進総合事業	介護現場の生産性向上、介護人材の確保・定着のため、介護サービス事業所における介護テクノロジー（ロボット・ICT）の導入・活用等をワンストップで支援する相談窓口を設置し、相談対応、有識者の派遣、介護ロボット等の試用貸出等を行う。	19,399	高齢者支援課

(2) 防災・災害対策

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
防災DX推進事業 (映像伝送)	県や市町村、消防が災害時において迅速な情報収集を行うため、アクションカメラを導入し、既存の「可搬型映像伝送機」とセットで利用することで、陸上で行う被害情報収集等の過程で入手する映像をリアルタイムで共有できるようにする。	1,415	危機管理防災課
防災DX推進事業 (アプリ活用)	視覚障がい者や高齢者などが、平時から自身の災害リスク等を認識し、早めの避難につなげることを目的として、音声コード読み上げアプリ「uni-voice blind (ユニボイスブラインド)」を使い、スマートフォンでハザードマップの情報等を音声で聴くことができる「耳で聴くハザードマップ」サービスの利用を継続する。	1,452	危機管理防災課
防災DX推進事業 (SNS情報サービス活用)	県が県内外で発生する災害時において、迅速な情報収集を行うため、家屋倒壊や土砂崩れ、津波による浸水等の被害情報が写真や映像とともにリアルタイムに発信されるSNS情報を収集可能なSNS情報収集サービスを導入する。	1,637	危機管理防災課
熊本県外国人サポートセンター運営事業	熊本県内在住の外国人からの相談に対応するため、熊本市外国人総合相談プラザと連携しながら、熊本県外国人サポートセンターを運営し、ホームページ内の防災情報のページで防災に関する情報発信を行う。	15,447	国際課
防災DX推進事業 (防災情報共有システム改修)	県、市町村等の関係機関が避難情報、被害情報等の防災情報を効率的に共有し、災害応急対策の実施に活用している防災情報共有システムについて、システムの安定した運用を維持し、確実な災害対応等の体制を確保するためにシステムの改修を行う。	28,505	危機管理防災課
防災消防ヘリコプター管理運営費・ 防災消防ヘリ運営費	救急搬送の更なる迅速化及び適切な医療行為を行うため、県・消防機関・医療機関によるデジタル技術を活用した取組みを促進する。	132	消防保安課
消防体制強化推進事業	県内の消防体制を強化するため、消防指令の共同運用に必要な検討・体制整備を実施する消防本部に対し交付金による支援を行う。	12,353	消防保安課
地域支え合いセンター運営支援事業	被災者の生活再建を支援するため、見守り活動や総合相談受付等に取り組む市町村地域支え合いセンターの活動を支援する。	23,500	健康福祉政策課地域支え合い支援室
避難者支援デジタル化推進	災害時に避難者への迅速な支援や支援業務の効率化を図るため、市町村に対して国のクラウド型被災者支援システムの情報提供を行い、その導入・活用を働きかけるとともに、国・都道府県・市町村で共通して使用できる、避難所運営・被災者支援等システムの整備に関する国への要望を行う。	0	健康福祉政策課地域支え合い支援室
県管理土地改良施設等総合マネジメント事業	本県の農業用ダム情報を関係機関及び県民にリアルタイムで情報共有を行うとともにダム管理者の省力化を図るため、「川の防災情報」「熊本県統合型防災情報システム等」へ接続し、貯水位等のダム諸量データを可視化するための情報網整備を行い県民へいち早く情報を周知する。	210,000	農地整備課

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
山地災害未然防止 対策事業 (山地災害危険箇所把握事業)	事前防災対策として県民の避難行動を支援するため、航空レーザー計測データを活用した地形解析による森林内の亀裂や崩壊地などの山地災害発生リスクを事前に把握し、山地災害危険地区の見直しと併せて県民への周知を行う。	12,219	森林保全課
土砂災害区域指定 等データのオープン化	土砂災害の危険性を広く県民に周知するため、砂防関係情報を一元化し、区域指定関係資料（砂防三法・土砂法）のオープンデータ化を行う。	5,000	砂防課

(3) 住民利便性の向上

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
私立高等学校等就学支援金オンライン申請導入事業	申請者の利便性向上及び学校・県担当者の業務効率化を図るため、高等学校等就学支援金の申請を電子化するとともに、専用のヘルプデスクを設置する。	8,527	私学振興課
県税口座振替WEB受付事業	自動車税等の県税の納付に当たり、納税者の利便性向上及び県・金融機関等のコスト削減を図るため、納税者が金融機関に出向くことなく24時間スマホやパソコンから口座振替手続きを完結できるサービスを構築する。	2,827	税務課
やさしいまちづくり推進事業	県民の利便性向上及び受付窓口の混雑緩和を図るため、ハートフルパスの申請について、従来行ってきた窓口または郵送による申請のほか、オンラインによる申請受付を行う。	0	健康福祉政策課地域支え合い支援室
建築確認DX推進事業	設計者や事業者が建築計画概要書を閲覧する際の利便性向上を図るため、建築計画概要書をデジタルデータ化し、PC上での検索・閲覧を可能とすることで、閲覧希望者へのサービスを改善する。	98	建築課
宅建手続等DX推進事業	宅地建物取引業者や宅地建物取引士が行う手続きの利便性向上及び本県の業務効率化を図るため、手続きに係る一連のプロセスを一貫して処理できるオンライン申請システム（eMLIT）を利用し、手続きのオンライン化を行う。	2,400	建築課
マイナンバーカード一体化に向けた運転免許システム整備事業	免許関係手続における県民の利便性向上を図るため、希望者に対して運転免許証とマイナンバーカードを一体化し、データ連携による転居に伴う住所変更手続のワンストップ化や更新時講習のオンライン化等を行う。	19,453	運転免許課
警察行政手続オンライン化システム運用	警察行政手続における県民の利便性向上を図るため、政府ガバメントクラウドを利用した警察共通基盤による行政手続オンライン化システムを運用し、オンラインによる申請・届出を可能とする。	0	総務課

(4) 教育環境の整備

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
高等教育DXの推進	学生の学修支援及び離学防止等を図るため、高度データ分析等により可視化した学修状況データ等から不得意分野、満足度等の要因分析を行うとともに、県内における他大学や自治体等における人材育成や業務効率化等を図るため、これらの団体との連携体制を構築し事業効果を学外まで波及させる。	0	県政情報文書課（県立大学）
民間DX人材育成事業	県内企業、団体においてデジタル化、DXの推進役となる人材を育成するため、デジタル技術を活用した課題解決や業務見直しのプロセスの実践に係る研修を行う。	6,000	デジタル戦略推進課
教育情報化研修事業及び熊本県教育情報システム運用事業（一部）	教職員の業務効率化や1人1台端末の効果的活用を図るため、県立中学・高校に導入しているデジタル採点・分析システム等の活用や、県立・市町村立学校の教職員に向けた研修等を実施する。	16,519	教育政策課
校務情報化	教職員の負担軽減・学校の働き方改革を推進するため、県立学校のシステム等の再構築（校務支援システム等の充実・クラウド化等）を行うほか、安全に利用できるクラウド文書保存環境の全校導入や県立学校の通信ネットワーク環境の改善を行う。	168,230	教育政策課
校務情報化のうち教育DX支援員配置等業務	県立学校におけるICTを活用する教育の推進を図るため、教員のICT活用（授業、校務、教員研修等）をサポートする情報通信技術支援員（教育DX支援員）を各県立学校に配置する。	124,948	教育政策課
熊本版CORE/ハイスクール・ネットワーク事業	小規模校における生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を行い学校の魅力化等の促進を図るため、ICT機器を活用し、第一高校・教育センターを主たる配信拠点として、小国高校・牛深高校・球磨中央高校、岱志高校を結んで遠隔授業を実施するとともに、配信センター設置についても検討する。	7,369	高校教育課
オンライン教育支援センター事業	県内の不登校児童生徒への支援に当たっての課題解決を図るため、オンラインの学習・相談支援の環境を整え、メタバース（インターネット上の仮想空間）等ICTを活用した学びの機会を提供する「くまもとオンライン教育支援センター（仮）」設置に向けた試行を行う。	4,665	学校安全・安心推進課
高等学校入学者選抜におけるWEB出願システム導入	志願者の利便性向上や学校の業務の省力化を図るため、出願書類の授受及び手数料納付をオンラインでできるWEB出願システムを導入する。	43,500	高校教育課

3 施策の前提となる県の取組み

(1) デジタル環境の整備

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
税収確保強化対策事業（オンライン預貯金調査）	本県の滞納整理の業務効率化を図るため、照会から回答までに要していた期間を短縮するとともに、データ入力等が不要となるオンラインでの預貯金調査を行う。	5,946	税務課
税公金自動収納機運用支援業務委託	税窓口利用者の感染拡大防止及び業務の課題解決を図るため、現金の受け渡しに伴う接触機会の減少や釣銭誤りなどの課題を解決することが可能な税公金自動収納機による運用を行う。	5,508	税務課
車検用納税証明書発行確認システム保守運用業務委託	県民の利便性向上のため、これまで車検を受けられる状態かどうかを電話や納税証明書を取得して確認していたものを、365日、いつでもPCやスマートフォンから確認できるシステムの運用を継続して行う。	186	税務課
データ連携基盤構築等推進事業	行政や民間が保有するデータの利活用促進を図るため、データ連携基盤を運用し、オープンデータなどの登録データの拡充を進めるとともに、企業等と連携し、県政の重要課題や地域課題の解決に資するデータ活用事例の創出を行う。	40,016	デジタル戦略推進課
統計データ利活用推進事業	県民・事業者・職員が利活用しやすい県のデータ提供体制を整備するため、統計課所管データについて、データ作成プロセスの調査を行い、既存の公表用データのあり方と合理的なオープンデータ化の手法を検討する。	2,986	統計調査課
地下水位ビジュアライズ発信事業	半導体関連企業の集積に伴い地下水に関する県民の不安払拭につなげるため、県民が地下水位をリアルタイムにホームページで確認できるシステムを充実する。	24,127	環境立県推進課
水質等情報発信事業	令和6年度に発足した地下水保全推進本部において、「県民への情報発信」がテーマに上がっており、更なる情報発信を進めて県民の水質に関する不安解消や理解促進を図るため、くまもとデータ連携基盤共通ダッシュボードサービスのシステム改修を実施し、地図情報と連携したデータ公表を行う。	2,684	環境保全課
森林計画樹立費（森林情報オープンデータサイト構築）	住民の手続きに係る利便性向上と職員の事務の省力化を図るため、インターネット上でWebGISサービスを利用した森林計画図等関連データのオープンデータ化を行う。	3,212	森林整備課
漁港台帳DX事業	県が管理をしている漁港台帳について、漁港施設の機能保全や災害対応時等における高度な活用を可能にするため、紙出力による管理をクラウド化し、施設の情報や維持管理情報の可視化・共有化を行う。	112,640	漁港漁場整備課

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
サイバー空間の利用拡大に伴う犯罪抑止対策	学校や地方公共団体、企業における自主的な情報セキュリティ対策を促進させるため、サイバー犯罪防止に関する啓発活動等を行う。	20	サイバー犯罪対策課
犯罪マップ、交通事故発生状況マップ運用	安全で安心して暮らせる熊本の実現を図るため、県内で発生する身近な犯罪や交通事故の情報を地図表示したものを熊本県警察ホームページで公表し、地域の防犯・交通安全活動に必要な情報を提供する。	0	生活安全企画課 交通企画課

(2) デジタル化に係る理解向上

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
くまもとDXブランドデザイン推進事業	県内企業・団体のDXを推進するため、くまもとDX推進コンソーシアム内に相談窓口を設け、デジタル技術やノウハウを有する企業、外部デジタル人材とのマッチングやイベント、情報発信を行う。	30,494	デジタル戦略推進課
行政情報化推進費	県行政におけるDX推進のため、全職員を対象にしたマインドやスキルを習得するための基礎研修に加え、デジタル化の取組の中核を担うDX推進リーダー等の育成研修や特定所属の課題解決を目的とした研修を行う。	2,086	システム改革課
統計データ利活用推進事業	本県職員及び市町村職員の課題解決、効率的業務の遂行に寄与するため、EBPM（証拠に基づく政策立案）研修会、データハンドリング研修会等を実施する。	268	統計調査課
DX人材育成	限られた人員で、最大限の成果を出すため、BPRやシステム開発等、総合的な視点を持つDX人材を育成する。	0	情報管理課

（３）県行政におけるデジタル化の推進

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
次期人事給与システムの構築	人給システム、庶務事務システム及び賃金・報酬等支払等システム等を含めた庁内業務プロセスの改革及び業務システムの最適化を図るため、次期人事給与システムの構築を行う。	596,568	人事課
行政文書管理の効率化	本県職員の働き方改革、業務効率化を図るため、所属ごとに保存場所や保存の仕方が違う検討過程の行政文書ファイル（電子）などを総合的・効率的に管理する仕組みを構築する。	2,475	県政情報文書課
公有財産管理システム改修	本県の固定資産台帳更新用務に当たっての業務効率化、精度向上を図るため、現行の公有財産管理システムと公会計システムとの連携により、固定資産台帳との連携機能の追加を行う。	0	財産経営課
ＩＣＴを活用した働き方改革等推進事業	業務の効率化や県民サービスの向上のため、ＩＣＴツールの活用などを盛り込んだ「デジタル県庁実行プログラム」に第２弾となる新たな取組みを追加するとともに、当該プログラムの進捗状況の見える化を進める。	85,098	システム改革課
次期庁内情報基盤構築事業	業務効率化や働き方改革の更なる推進のため、職員用パソコンを庁外で利用できるようにするためのシステム構築に必要な設計等を行う。	32,560	システム改革課
食品衛生業務DX推進事業	本庁及び保健所の食品衛生監視員の業務効率化及び指導の質の向上を図るため、kintoneを搭載したタブレットを導入・活用することにより、現場における即時的な対応を可能にするとともに、継続的な施設監視指導に役立てる。	1,392	健康危機管理課
立入検査に係るモバイル台帳整備事業	環境法令に基づく県の立入検査の業務効率化を図るため、立入検査を行う職員等が工場・解体等現場において検査結果や指導内容等を入力でき、かつ、速やかに本庁職員等と情報共有できるモバイル端末を各保健所に配備する。	13,742	環境保全課
地籍調査事業におけるDX推進	地籍調査業務の効率化及び精度向上を図るため、令和６年度に実装した認証管理システムに工程検査管理アプリを加え、補助金業務管理アプリの増築改修を行い、県と市町村の机上業務をクラウドを活用したシステムで完結させる。	811	技術管理課
くまもと水土里GIS活用DX推進事業	くまもと水土里GISについて、業務の効率化・省力化を図り、農業DXを推進するため、関係機関が最新の農地情報と様々な業務データをリアルタイムで情報更新が可能であるGISシステムやGIS専用パソコンの利用、並びに現地調査アプリが利用可能なタブレット端末専用のVPN接続環境を整備する。	19,967	技術管理課
CALS／EC事業（工事設計書等の電子化・農業土木、森林土木、水産土木）	年間１０００件発注している農林水産部の工事や委託の業務効率化を図るため、設計書の電子化や施行何いの電子決裁化、電子納品のオンライン化により、施工履歴としての工事設計書の蓄積や各種システムと連携やデータ共有化を行う。	19,291	技術管理課

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
インフラDX・CALS/EC事業	建設分野における受発注者の生産性向上や県民の利便性向上を図るため、工事進行管理システム、電子納品・保管管理システムにおいて、次期システム導入等によるデジタル化・DX化を行うとともに、施設管理データベースシステムによる公共施設台帳等の情報公開等を行う。	36,758	土木技術管理課
道路パトロールにおけるAIの活用	道路パトロールにおいて、目視点検の補助や危険箇所の把握及び管理の効率化を図るため、パトロール車にスマホを搭載し、AIを活用することで、路面（舗装）損傷の自動検知を行う。	13,000	道路保全課
全国教員研修プラットフォーム（Plant）	教員等の研修履歴の記録や関係文書のやり取りの業務効率化を図るため、システム上での自動記録や通信を可能にする「Plant」を活用する。併せて、教員等の資質向上を図るため、オンデマンド研修などを受講しやすい環境整備を行う。	3,176	学校人事課
水力発電設備保安管理支援システム導入事業	保安管理業務を効率化するため、水力発電設備の保安管理を支援するシステムを導入し、データのデジタル化・一元管理等を行う。	0	工務課
企業局GISデータの整備	資産管理業務の効率化のため、R5年度に土木部GISとサーバーを共有する形で整備した企業局GISに、管路情報のデータ登載について検討する。	0	企業局総務経営課
企業局会計業務におけるペーパーレス・ハンコレスの推進	会計業務のペーパーレス及び電子化のため、電子決裁機能を搭載した企業局新公営企業会計システムの構築に向けた取組みを行う。	0	企業局総務経営課
空撮用ドローンシステム運用	現場見取図作成の効率化を図るため、ドローンで撮影した現場画像から現場見取図を作成するシステムを運用する。	3,003	交通指導課
サイバー犯罪捜査力の強化事業	サイバー事案対処能力の強化を図るため、サイバーエリートの育成を行うとともに、暗号資産を狙ったサイバー犯罪等を効率的に追跡・検挙するための資機材整備を行う。	32,676	サイバー犯罪対策課
街頭防犯カメラシステム整備	犯罪の起きにくい社会づくりの推進を図るため、防犯カメラの情報等を網羅的に集約し、それらのデータを分析して、犯罪抑止活動はもとより、事件・事故等に対する迅速・的確な警察活動を推進する。	55,341	生活安全企画課
デジタル技術・ツールの活用	業務負担の軽減、作業時間の縮減及びヒューマンエラーの低減を図るため、RPAやチャットツール等のデジタル技術を活用し、職員の働き方改革を推進する。	15,177	情報管理課

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
警察版ガバメントクラウドへの対応	本県において独自に整備した業務システムの維持コストの削減、セキュリティの確保、システム全体の合理化・高度化及び業務継続計画の確保を図るため、業務システムを警察共通基盤に移行する。	78,248	会計課 情報管理課 運転免許課
ゆっぴー安心メール運用	子供・女性・高齢者をはじめとした県民を犯罪等から守る取組の推進を図るため、連続発生するおそれのある重要凶悪事件や子ども・女性・高齢者を対象とした犯罪、防犯パトロール等に有益な情報等を、タイムリーにメール配信し、犯罪の被害防止を推進する。	924	生活安全企画課
統合地理情報システム整備	県民が安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、既存の他システムと連携し、位置や空間に関する情報分析や視覚的な表示機能を最大限に活用することで、各種治安事象への迅速かつ的確な警察力の投入を図ると共に、事件や事故の捜査力と分析力の高度化、初動警察活動及び災害対処等の強化を図る。	174,773	情報管理課
通信指令システム再構築	迅速・的確な初動警察活動を推進するため、110番通報を受理した際に、受理内容を登録するとともに、警察署、パトカー等に登録内容を通知し、指令を行う「通信指令システム」のリース期間満了に伴う再構築を行う。	859,722	通信指令課
多言語自動翻訳システム運用	県内における在留外国人の増加等による社会情勢の変化に伴い、外国人関連の事象に適切に対応するため、20言語対応の自動翻訳システムを導入し翻訳作業を効率化する。	1,188	国際・薬物銃器対策課
薬品管理システム整備	科学捜査研究所が所有する多数の薬品について、法令に適合した形で確実かつ効率的な管理を図るため、薬品管理システムを導入し、薬品の保有状況、個々の適用法令の確認、使用履歴の記録、有害性の評価その他法令上要求される管理事務を行う。	205	科学捜査研究所
交通渋滞対策支援システム整備	渋滞緩和を図るため、民間プローブ情報を活用して車両感知器等のない道路も含めて県内の渋滞状況を迅速に把握するだけでなく、各種分析機能により得られたデータを適切な信号制御に活用する。	6,396	交通規制課

(4) 市町村DXの支援

事業名	事業概要	令和7年度予算額 (千円)	担当課
電子自治体共同運営事業	行政事務の効率化や住民の利便性向上を図るため、県及び県内市町村で、文書管理システムや電子申請システムなど電子自治体構築の推進に必要なシステムの一括調達、共同運用を行う。	174,286	デジタル戦略推進課
市町村デジタル化支援事業	市町村のDX推進に当たっての課題の解決を図るため、民間デジタル人材を派遣し、各団体の「情報システムの標準化」対応に関連した課題等への伴走支援を行うとともに、DX推進を担う人材の育成等を行う。	19,361	デジタル戦略推進課
衛星画像解析活用漏水調査事業	市町村等の水道事業者における水道管の漏水調査の調査期間の短縮、コスト削減等を図るため、市町村等と共同で衛星画像解析技術を活用した調査を行う。	37,496	環境保全課